

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第130期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,220,871	4,657,128	3,416,027	2,569,294	4,349,173
経常利益又は経常損失 () (千円)	522,507	349,758	128,683	195,590	241,629
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	191,802	187,124	729,660	236,185	135,780
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	7,522,724	7,435,891	6,554,441	6,316,135	6,397,326
総資産額 (千円)	10,054,437	9,629,259	8,417,488	8,648,553	8,639,577
1株当たり純資産額 (円)	599.06	592.32	522.22	503.33	509.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.50 (2.50)	7.00 (2.00)	5.00 (2.00)	1.00 (-)	3.00 (1.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	15.27	14.90	58.13	18.82	10.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	77.2	77.9	73.0	74.0
自己資本利益率 (%)	2.55	2.50			2.12
株価収益率 (倍)	23.18	13.96			14.60
配当性向 (%)	49.1	47.0			27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,058	207,575	268,494	395,791	137,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,879	8,474	636,141	50,815	62,781
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,835	88,466	88,235	37,825	25,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,213,558	1,324,128	868,245	1,284,440	1,066,663
従業員数 (人)	246	240	231	216	211

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第126期、第127期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第128期及び第129期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 売上高には消費税等は含まれておりません。
7. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円が含まれております。

2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

明治30年11月 合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマサツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始

明治42年9月 オサ鋸盤の製造を開始

明治43年2月 自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始

昭和4年1月 わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造

昭和7年10月 本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始

昭和17年 工作機械製造事業法による許可会社に指定

昭和19年 軍需会社法による軍需会社に指定

昭和25年4月 大阪営業所を開設

昭和26年4月 東京営業所を開設

昭和29年4月 組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更

昭和29年6月 九州営業所を開設

昭和35年6月 定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築

昭和38年10月 株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更

昭和39年4月 株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場

昭和39年6月 名古屋営業所を開設

昭和42年7月 米国タイムセーバーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手

昭和48年11月 三重県多気郡明和町に工場用地を取得

平成8年11月 会社創立100周年

平成11年10月 ISO9001品質システム認証（審査登録）

3【事業の内容】

当社の事業は木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。

なお、当社は単一セグメントのため、機種別に記載しております。

これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第129期	第130期
木工機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に加工する機械及び角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	44.4	42.0
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	55.6	58.0
計		100.0	100.0

（注）第129期まで区分掲記しておりました「製材機械」は、第130期より「木工機械」に含めて表示しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211	43.6	23.2	4,809,071

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成23年3月31日現在、当社の従業員中176名(従業員総数に占める割合83%)が菊川鉄工所労働組合(昭和27年7月結成)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきまして、当社業績と関連の深い住宅関連業界では、低水準なローン金利や政府による住宅取得支援税制が効を奏し、国土交通省の統計では2010年の新設住宅着工戸数は、前年度比3.1%増の81万3,126戸と低水準ながらも僅かに上昇に転じ、それに伴い、年度後半は多くの諸資材価格が上昇基調にて推移いたしました。また、自動車販売台数などの各種産業の諸指標につきましては、年度前半は政府による省エネ減税などが景気浮揚効果を発揮したものの、現在はその反動減となっております。更に、去る3月11日に発生しました東日本大震災は、国家レベルの衝撃的大惨事となり、今後の景況判断に深く暗い影を投げかけております。

一方で海外市場におきましては、中国など新興国を中心とする景気回復傾向により、インフラ整備やデジタル家電関係に、設備投資需要が回復しつつあります。しかしながら、年度後半に急速に進行した円高傾向により、国際競争力の観点では一段と厳しい環境にて推移してきました。

このような経済環境のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進してまいりました。

その結果として、受注高につきましては、上記景況の悪影響もあり、前年同期比31.3%減の2,972,350千円（うち輸出1,780,993千円、前年同期比15.6%減、全受注高の59.9%）に留まりましたが、売上高につきましては、世界同時不況による低迷状況から立ち直り、前年同期比69.3%増の4,349,173千円（うち輸出2,402,231千円、前年同期比142.6%増、全売上高の55.2%）となり、それに伴い、利益面では営業利益195,050千円（前年同期は営業損失400,561千円）、経常利益241,629千円（前年同期は経常損失195,590千円）、当期純利益135,780千円（前年同期は当期純損失236,185千円）と3期ぶりの黒字決算となりました。

機種別の売上高では、木工機械は前年同期比60.2%増の1,828,082千円、また工作機械は前年同期比76.5%増の2,521,090千円とそれぞれ増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,066,663千円となり、前事業年度末より217,776千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として使用した資金は137,334千円（前年同期は395,791千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費の計上があったものの、売上債権の増加並びに前受金の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として使用した資金は62,781千円（前年同期は50,815千円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の償還があったものの、定期預金の増加及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は、25,030千円（前年同期は37,825千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	37	1,120,763	+133.4
工作機械	72	2,156,808	+125.7
合計	109	3,277,571	+128.3

(注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、当事業年度より「木工機械」に含めて表示しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は()内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先は中国、韓国、マレーシアなどであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(3)	(193,497)	(13.5)	(1)	(41,400)	(21.6)
	31	1,132,092	42.6	13	390,140	64.1
工作機械	(47)	(1,587,496)	(15.9)	(10)	(531,345)	(53.4)
	56	1,840,257	21.8	18	721,050	48.6
合計	(50)	(1,780,993)	(15.6)	(11)	(572,745)	(52.0)
	87	2,972,350	31.3	31	1,111,190	55.3

(注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、当事業年度より「木工機械」に含めて表示しております。

2. 金額は販売価格によっております。
3. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、59.9%であります。
4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
木工機械	(4)	(204,897)	(+19.2)
	39	1,828,082	+60.2
工作機械	(63)	(2,197,334)	(+168.5)
	72	2,521,090	+76.5
合計	(67)	(2,402,231)	(+142.6)
	111	4,349,173	+69.3

(注) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、当事業年度より「木工機械」に含めて表示しております。

2. ()内は輸出に係るものを内数で示しております。

3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
990,098	38.5	2,402,231	55.2

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
BAOS Co.,Ltd	103,300	4.0	662,000	15.2
協同組合兵庫木材センター	-	-	614,985	14.1
南車青島四方機車車輛股?有限公司	395,742	15.4	195,774	4.5

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、国内市場におきましては、東日本大震災により当該地域の顧客業界や仕入先が大きな打撃を受けており、当社製品の納期遵守に対して制約が見込まれるほか、全国的な消費性向の減退から各種経済指標が低迷し、設備投資マインドも悪化することが懸念されます。また海外市場におきましても、近年例を見ない円高傾向が継続しており、更には新興諸国の景気回復による各種資材価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、震災復興に当社の保有技術にて全力で取り組むと共に、地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が強力に推進する国産材の用途拡大に寄与する生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。

また、近年の主力商品である電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業や航空機産業などにつきましても、当社が得意とします各種NC制御大型工作機械の積極的な提案型営業に努め、更なる品質の改善と国際競争力の向上を図り徹底した原価低減活動を推進し、業績改善に最善を尽くす所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）において判断したものであります。

(1) 景気変動のリスク

先日発生いたしました東日本大震災は、日本経済に大きな影響を与えておりますが、当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。また、個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

(2) 海外活動でのリスク

当事業年度の輸出割合は、売上高の55.2%であり、その多くの割合をアジア地域で占めております。当社の輸出取引は円建て並びにドル建てで行われることが多く、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本年度については、原子力発電所の災害に伴う国際的不安による風評被害が懸念され、また輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害発生リスク

当社は、主な生産拠点である本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。

このため、地震・台風・火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、本社周辺あるいは資材仕入先周辺にて発生した場合は、製造設備の損壊あるいは生産活動の中断により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成24年1月1日まで。

6【研究開発活動】

当社の製品は、素材を切る・削る・磨くのが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は29,476千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

(1) 木工機械

製材乾燥後の耳付板材の加工に、付加価値の高い商品を製造するために、のこ刃が瞬時に任意の寸法に移動し切断できる、多品種少量加工に向けた自動位置決め装置付プレーナギヤングリップの開発を行いました。また、1回の送材で反り、捻りを取り除いた加工材をモルダー加工時に必要な定盤面と定規面の加工が出来る、基準出し装置の開発を行いました。

当該研究開発費は23,236千円であります。

(2) 工作機械

航空機複合材治具のフライス・穴あけ加工専用の同時5軸制御複合材治具加工機の開発を行いました。また、航空機のカスタービン用マスキングゴムレーザースクライブ装置を開発しました。

当該研究開発費は6,239千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成23年6月30日）において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ8,975千円減少し、8,639,577千円となりました。これは主に、売上増加に伴う受取手形及び売掛金が398,456千円、製品が199,419千円増加したものの、投資その他の資産が243,871千円、仕掛品・原材料及び貯蔵品が218,611千円、有価証券が49,995千円、並びに土地の減損損失等による有形固定資産が57,035千円などその他資産項目の大部分が減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ90,166千円減少し、2,242,250千円となりました。これは主に、未払金が43,215千円増加したものの、受注減少に伴う買掛金が90,687千円及び前受金が73,964千円減少したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は、当期純利益などにより、前期末に比べ81,191千円増加し、6,397,326千円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施した設備投資は、現有設備の維持・更新等であり、
これらの所要資金53,257千円については、全額自己資金で賅っております。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (三重県伊勢市)	製材・木工・工作 機械製造設備	50,123	195,759	11,095 (29,811)	15,971	272,949	165
本社 (三重県伊勢市)	全社管理設備 販売設備	24,962	543	- (-)	6,353	31,859	30
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	122,665	-	706,000 (251)	1,381	830,047	5
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	27,365	-	1,113 (261)	531	29,010	4
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	12,136	-	18,045 (330)	394	30,576	5
九州営業所 (福岡市東区)	販売設備	14,485	-	379 (235)	303	15,167	2

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

2. 本社の土地は、本社工場に含まれております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース料 (月額) (千円)	リース契約残 高(千円)	リース期間
複写機	1セット	63	1,134	平成18年10月～平成24年9月
原価管理ソフト	1式	85	859	平成19年2月～平成24年1月

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	三重県伊勢市	機械加工設備	23,800	-	自己資金	平成23年4月	平成23年8月	10%増加
当社本社工場	三重県伊勢市	機械加工設備	11,300	-	自己資金	平成23年4月	平成23年7月	10%増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	15	60	5	1	1,159	1,254	
所有株式数 (単元)		2,560	540	2,230	220	1	7,555	13,106	94,000
所有株式数の 割合(%)		19.5	4.1	17.0	1.7	0	57.7	100.0	

(注) 自己株式652,686株は、「個人その他」に652単元、「単元未満株式の状況」に686株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	577	4.38
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	505	3.83
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	401	3.04
菊川 省史	三重県伊勢市	312	2.36
株式会社平安コーポレーション	静岡県浜松市南区三島町1418	239	1.81
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	202	1.53
三重信用金庫	三重県松阪市朝日町一区16-6	200	1.52
計		4,030	30.54

(注) 自己株式652千株は、上記大株主からは除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,454,000	12,454	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		12,454	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が686株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	652,000		652,000	4.94
計		652,000		652,000	4.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,440	227
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	652,686	-	652,686	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていただけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき当期は、1株当たり年間3円00銭（うち中間配当金1円00銭）の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月10日 取締役会決議	12,547	1.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	25,094	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月	第130期 平成23年3月
最高(円)	461	357	280	200	172
最低(円)	331	203	115	113	125

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	139	138	142	154	155	162
最低(円)	131	125	126	145	146	126

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		菊川 靖之	昭和9年3月15日生	昭和32年6月 当社入社 昭和32年8月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	791
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)4	163
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)4	505
取締役相談役	技術担当	菊川 省史	大正11年1月11日生	昭和27年4月 当社入社 昭和29年4月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 取締役相談役就任(現)	(注)4	312
取締役	設計部長	世古 禎徳	昭和20年9月3日生	昭和43年9月 当社入社 平成10年8月 営業部次長 平成13年6月 取締役営業本部長就任 平成15年6月 取締役設計部長就任(現)	(注)4	5
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)4	10
取締役	営業部長	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任(現)	(注)4	5
常勤監査役		永田 幸弘	昭和17年4月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年12月 設計部長 平成3年6月 取締役設計部長就任 平成15年6月 設計・営業部顧問 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)3	6
監査役		保津 直巳	昭和7年10月31日生	昭和50年2月 税理士登録(現) 昭和54年5月 保津直巳税理士事務所開設 所長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	3
監査役		吉田 俊彦	昭和19年2月21日生	平成16年6月 百五スタッフサービス株式会社 代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						1,800

- (注) 1. 取締役社長菊川厚は取締役会長菊川靖之の二男であり、取締役副社長菊川博史は取締役相談役菊川省史の長男であります。
2. 監査役保津直巳及び吉田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名で構成される取締役会及び監査役3名（うち、2名社外監査役）で構成される監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について監視ができる体制となっております。また、当社では、リスク管理について「内部統制マネジメントマニュアル」を定め、運用中であります。その中で、会社全体のリスクをより網羅的、統括的に検討が可能となるよう、「全社リスクと対応一覧」「マネジメントレビューチェックシート」「内部統制・全社統制チェックリスト」等により、内部統制の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役が必要に応じ、マネジメントレビュー結果及び社長直属の内部監査員14名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

なお、常勤監査役永田幸弘氏は、当社取締役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

（注）内部監査員は社内教育を経て社長より資格認定され、自部署以外の内部監査を実施します。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役保津直巳氏は、税理士として企業税務に精通し、高い見識を持ち、また、社外監査役吉田俊彦氏は金融機関における長年の経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

なお、当社の社外監査役保津直巳氏は当社の株主ではありますが特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小山謙司
同 上 長野秀則

b．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 4名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	108,607	86,707	14,100	7,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,229	5,299	430	500	1
社外役員	4,568	3,698	470	400	2

・役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

・使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定方法

役員報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しています。

(注)報酬限度額 取締役：年額250,000千円以内 監査役：年額25,000千円以内

(平成19年6月28日開催第126期定時株主総会で決議)

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 557,840千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	203,809	関係強化
井村屋製菓株式会社	115,000	51,290	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	43,533	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	43,079	関係強化
新東工業株式会社	50,000	38,850	関係強化
岡三ホールディングス株式会社	85,383	38,166	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	37,329	関係強化
みずほ証券株式会社	114,869	34,001	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	31,080	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	23,406	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	21,070	関係強化
株式会社オリバー	10,000	12,000	関係強化
ナラサキ産業株式会社	119,687	11,849	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	10,915	関係強化
兼房株式会社	19,200	9,465	関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	173,632	関係強化
井村屋グループ株式会社	115,000	49,910	関係強化
新東工業株式会社	50,000	43,500	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	40,456	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	30,702	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	30,401	関係強化
株式会社岡三証券グループ	85,383	26,981	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	26,880	関係強化
みずほ証券株式会社	114,869	25,386	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	24,817	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	43,000	16,512	関係強化
ナラサキ産業株式会社	94,687	14,392	関係強化
株式会社オリバー	10,000	13,500	関係強化
兼房株式会社	19,200	9,888	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	8,142	関係強化
セブン工業株式会社	57,000	6,384	関係強化
永大産業株式会社	10,000	3,860	関係強化
大日本木材防腐株式会社	9,000	2,781	関係強化
ホクシン株式会社	13,310	2,116	関係強化
二チ八株式会社	1,800	1,422	関係強化

・保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	24,777	25,438	904	-	713

・保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	16,000	-	14,280	-
計	16,000	-	14,280	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第129期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第129期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第130期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門書などの購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できるよう努めております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,440	4,358,663
受取手形	130,384	373,707
売掛金	340,435	495,568
有価証券	49,995	-
製品	192,266	391,685
仕掛品	383,291	207,254
原材料及び貯蔵品	208,816	166,242
未収入金	29,071	8,091
その他	15,417	7,300
貸倒引当金	763	1,375
流動資産合計	5,714,356	6,007,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	267,091	251,738
構築物（純額）	16,508	13,432
機械及び装置（純額）	196,671	196,303
車両運搬具（純額）	8,992	7,188
工具、器具及び備品（純額）	6,986	4,315
土地	1,103,242	1,069,478
有形固定資産合計	¹ 1,599,492	¹ 1,542,456
無形固定資産		
ソフトウェア	1,815	963
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	2,854	2,003
投資その他の資産		
投資有価証券	824,483	732,725
出資金	1,560	1,560
固定化営業債権	² 4,311	² 3,925
長期前払費用	5,284	3,170
長期預金	500,000	350,000
その他	522	522
貸倒引当金	4,311	3,925
投資その他の資産合計	1,331,849	1,087,978
固定資産合計	2,934,196	2,632,438
資産合計	8,648,553	8,639,577

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	216,300	222,400
買掛金	278,248	187,561
未払金	34,219	77,434
未払費用	46,058	46,843
未払法人税等	3,664	6,953
未払消費税等	-	1,882
繰延税金負債	45	35
前受金	336,238	262,273
預り金	6,884	5,581
賞与引当金	67,520	70,000
役員賞与引当金	-	15,000
流動負債合計	989,180	895,966
固定負債		
繰延税金負債	116,204	94,764
退職給付引当金	990,923	965,331
役員退職慰労引当金	236,110	244,810
資産除去債務	-	41,378
固定負債合計	1,343,237	1,346,284
負債合計	2,332,417	2,242,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	70,084	66,038
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	331,278	446,008
利益剰余金合計	5,336,363	5,447,047
自己株式	206,814	207,042
株主資本合計	6,200,859	6,311,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,276	86,010
評価・換算差額等合計	115,276	86,010
純資産合計	6,316,135	6,397,326
負債純資産合計	8,648,553	8,639,577

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,569,294	4,349,173
売上原価		
製品期首たな卸高	252,619	192,266
当期製品製造原価	1,960,869	3,086,017
合計	2,213,488	3,278,283
製品期末たな卸高	192,266	391,685
製品売上原価	2,021,222	2,886,597
売上総利益	548,071	1,462,575
販売費及び一般管理費		
販売手数料	142,899	317,937
運搬費	55,103	81,401
役員報酬	90,539	95,704
給料及び手当	300,900	350,457
賞与引当金繰入額	17,083	18,550
役員賞与引当金繰入額	-	15,000
退職給付費用	28,874	27,166
役員退職慰労引当金繰入額	8,890	8,700
福利厚生費	37,460	44,259
旅費及び交通費	111,640	149,865
租税公課	16,227	14,981
減価償却費	18,456	15,511
その他	120,557	127,988
販売費及び一般管理費合計	948,632	1,267,525
営業利益又は営業損失()	400,561	195,050
営業外収益		
受取利息	12,511	6,120
有価証券利息	9,551	5,933
受取配当金	11,451	12,142
投資有価証券評価差益	8,947	-
助成金収入	135,209	39,824
受取手数料	1,331	1,653
受取賃貸料	4,110	3,577
雑収入	22,382	10,408
営業外収益合計	205,495	79,660
営業外費用		
支払利息	208	677
投資有価証券評価差損	-	12,685
為替差損	-	19,612
売上割引	21	15
リース解約損	86	71
雑損失	209	19
営業外費用合計	525	33,081
経常利益又は経常損失()	195,590	241,629

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	698
固定資産売却益	2 273	2 940
投資有価証券償還益	3,763	-
特別利益合計	4,036	1,639
特別損失		
固定資産除売却損	3 111	3 1,174
投資有価証券売却損	6,340	-
投資有価証券評価損	42,277	31,619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,766
減損損失	-	5 33,764
特別損失合計	48,729	108,324
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	240,283	134,944
法人税、住民税及び事業税	1,865	1,849
法人税等調整額	5,963	2,685
法人税等合計	4,098	836
当期純利益又は当期純損失()	236,185	135,780

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度		
		自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日		構成比 (%)	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費			982,534	46.6		1,608,504	55.3
労務費			911,602	43.3		957,007	32.9
(賞与引当金繰入額)			(50,437)			(51,450)	
(退職給付費用)			(101,714)			(95,069)	
経費							
1. 外注加工費		108,891			222,559		
2. 減価償却費		49,589			60,280		
3. その他の経費		54,293	212,775	10.1	61,627	344,468	11.8
当期総製造費用			2,106,912	100.0		2,909,980	100.0
期首仕掛品たな卸高			237,248			383,291	
合計			2,344,161			3,293,272	
期末仕掛品たな卸高			383,291			207,254	
当期製品製造原価			1,960,869			3,086,017	

原価計算の方法(前事業年度・当事業年度とも)

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行います。期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,280	311,280
その他資本剰余金		
前期末残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,031	100,031
資本剰余金合計		
前期末残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,384	70,084
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,300	4,046
当期変動額合計	4,300	4,046
当期末残高	70,084	66,038
別途積立金		
前期末残高	5,570,000	4,770,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	-
当期変動額合計	800,000	-
当期末残高	4,770,000	4,770,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	199,183	331,278
当期変動額		
剰余金の配当	37,653	25,096
別途積立金の積立	800,000	-
当期純利益又は当期純損失()	236,185	135,780
固定資産圧縮積立金の取崩	4,300	4,046
当期変動額合計	530,461	114,730
当期末残高	331,278	446,008
利益剰余金合計		
前期末残高	5,610,201	5,336,363
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	37,653	25,096
当期純利益又は当期純損失()	236,185	135,780
当期変動額合計	273,838	110,684
当期末残高	5,336,363	5,447,047
自己株式		
前期末残高	206,505	206,814
当期変動額		
自己株式の取得	309	227
当期変動額合計	309	227
当期末残高	206,814	207,042
株主資本合計		
前期末残高	6,475,006	6,200,859
当期変動額		
剰余金の配当	37,653	25,096
当期純利益又は当期純損失()	236,185	135,780
自己株式の取得	309	227
当期変動額合計	274,147	110,456
当期末残高	6,200,859	6,311,316

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,434	115,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,842	29,265
当期変動額合計	35,842	29,265
当期末残高	115,276	86,010
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,434	115,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,842	29,265
当期変動額合計	35,842	29,265
当期末残高	115,276	86,010
純資産合計		
前期末残高	6,554,441	6,316,135
当期変動額		
剰余金の配当	37,653	25,096
当期純利益又は当期純損失（ ）	236,185	135,780
自己株式の取得	309	227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,842	29,265
当期変動額合計	238,305	81,191
当期末残高	6,316,135	6,397,326

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	240,283	134,944
減価償却費	68,045	75,792
減損損失	-	33,764
貸倒引当金の増減額 (は減少)	290	225
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,780	2,480
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	15,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	63,036	25,592
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	8,890	8,700
受取利息及び受取配当金	33,514	24,195
支払利息	208	677
固定資産除売却損益 (は益)	162	234
投資有価証券売却損益 (は益)	6,340	698
投資有価証券評価損益 (は益)	42,277	31,619
投資有価証券評価差損益 (は益)	8,947	12,685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	41,766
売上債権の増減額 (は増加)	95,411	398,069
たな卸資産の増減額 (は増加)	56,072	19,192
仕入債務の増減額 (は減少)	272,605	84,587
未払金の増減額 (は減少)	-	43,475
前受金の増減額 (は減少)	237,016	73,964
助成金収入	135,209	39,824
その他	27,225	16,893
小計	168,833	209,483
利息及び配当金の受取額	33,514	24,195
助成金の受取額	143,529	48,435
利息の支払額	208	677
法人税等の支払額	5,118	3,993
法人税等の還付額	55,240	4,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,791	137,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (は増加)	30,000	61,000
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	-	2,552
投資有価証券の売却及び償還による収入	89,040	2,674
有形固定資産の取得による支出	118,525	53,257
有形固定資産の売却による収入	301	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,815	62,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	309	227
配当金の支払額	37,516	24,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,825	25,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,412	7,369
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	416,194	217,776
現金及び現金同等物の期首残高	868,245	1,284,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,284,440	1,066,663

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 機械及び装置 2~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ91千円減少し、税引前当期純利益は、41,857千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,766千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「リース解約損」は68千円です。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は、4,514千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
平成22年3月31日		平成23年3月31日	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,930,156千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	1,884,156千円
2.破産債権等であります。		2.破産債権等であります。	
3.偶発債務		3.偶発債務	
受取手形裏書譲渡高	36,699千円	受取手形裏書譲渡高	45,850千円
営業取引保証金	10,524千円	営業取引保証金	17,165千円

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度							
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日							
1.研究開発費の総額		1.研究開発費の総額							
当期製造費用に含まれる研究開発費	25,714千円	当期製造費用に含まれる研究開発費	29,476千円						
2.固定資産売却益の内容		2.固定資産売却益の内容							
機械及び装置(売却)	273千円	機械及び装置(売却)	940千円						
3.固定資産除売却損の内容		3.固定資産除売却損の内容							
工具、器具及び備品(除却)	72千円	構築物(除却)	22千円						
車両運搬具(除却)	38千円	機械及び装置(除却)	1,066千円						
計	111千円	車両運搬具(除却)	43千円						
		工具、器具及び備品(除却)	41千円						
		計	1,174千円						
4.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4,256千円	4.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	8,683千円						
		5.減損損失							
		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損処理を計上しました。							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>三重県伊勢市二俣町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町	
用途	種類	場所							
遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町							
		(資産をグループ化した方法)							
		当社は事業全体で1つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。							
		(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)							
		遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,764千円)として特別損失に計上しました。							
		(回収可能価額の算定方法)							
		回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	648,888	2,358		651,246
合計	648,888	2,358		651,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,358株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,653	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	651,246	1,440		652,686
合計	651,246	1,440		652,686

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	12,547	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度		当事業年度	
自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,365,440千円	現金及び預金勘定	4,358,663千円
長期預金	500,000千円	長期預金	350,000千円
計	4,865,440千円	計	4,708,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,581,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,642,000千円
現金及び現金同等物	1,284,440千円	現金及び現金同等物	1,066,663千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,690</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> <td style="text-align: right;">3,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,993千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,779千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,536	2,646	1,890	ソフトウェア	5,154	3,264	1,889	合計	9,690	5,910	3,779	1年以内	1,786千円	1年超	1,993千円	<u>合計</u>	<u>3,779千円</u>	支払リース料	1,786千円	減価償却費相当額	1,786千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> <td style="text-align: right;">3,402</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> <td style="text-align: right;">4,295</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,690</td> <td style="text-align: right;">7,697</td> <td style="text-align: right;">1,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,993千円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,536	3,402	1,134	ソフトウェア	5,154	4,295	859	合計	9,690	7,697	1,993	1年以内	1,615千円	1年超	378千円	<u>合計</u>	<u>1,993千円</u>	支払リース料	1,786千円	減価償却費相当額	1,786千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	4,536	2,646	1,890																																																		
ソフトウェア	5,154	3,264	1,889																																																		
合計	9,690	5,910	3,779																																																		
1年以内	1,786千円																																																				
1年超	1,993千円																																																				
<u>合計</u>	<u>3,779千円</u>																																																				
支払リース料	1,786千円																																																				
減価償却費相当額	1,786千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	4,536	3,402	1,134																																																		
ソフトウェア	5,154	4,295	859																																																		
合計	9,690	7,697	1,993																																																		
1年以内	1,615千円																																																				
1年超	378千円																																																				
<u>合計</u>	<u>1,993千円</u>																																																				
支払リース料	1,786千円																																																				
減価償却費相当額	1,786千円																																																				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,365,440	4,365,440	-
(2) 受取手形	130,384	130,384	-
(3) 売掛金	340,435	340,435	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	868,303	868,303	-
(5) 未収入金	29,071	29,071	-
(6) 長期預金	500,000	497,914	2,085
資産計	6,233,635	6,231,549	2,085
(1) 支払手形	216,300	216,300	-
(2) 買掛金	278,248	278,248	-
(3) 未払金	34,219	34,219	-
(4) 未払費用	46,058	46,058	-
(5) 未払法人税等	3,664	3,664	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	578,491	578,491	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,365,440	-	-	-
受取手形	130,384	-	-	-
売掛金	340,435	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	49,995	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	45,110
(3) その他	-	851	755	-
長期預金	-	500,000	-	-
合計	4,886,255	500,851	755	45,110

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,358,663	4,358,507	156
(2) 受取手形	373,707	373,707	-
(3) 売掛金	495,568	495,568	-
(4) 投資有価証券	726,550	726,550	-
(5) 長期預金	350,000	349,314	685
資産計	6,304,490	6,303,648	841
(1) 支払手形	222,400	222,400	-
(2) 買掛金	187,561	187,561	-
(3) 未払金	77,434	77,434	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	487,395	487,395	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。但し、1年以内に期限が到来する長期預金の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 長期預金

時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(4) 投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,358,663	-	-	-
受取手形	373,707	-	-	-
売掛金	495,568	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	32,425
(3) その他	-	817	740	-
長期預金	-	350,000	-	-
合計	5,227,939	350,817	740	32,425

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	399,782	147,064	252,717
(2)債券			
国債・地方債、社債等	26,930	24,485	2,445
その他	-	-	-
(3)その他	755	560	195
小計	427,467	172,109	255,357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	247,456	281,740	34,284
(2)債券			
国債・地方債、社債等	68,175	77,300	9,125
その他	-	-	-
(3)その他	125,204	158,687	33,482
小計	440,835	517,727	76,892
合計	868,303	689,837	178,465

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額6,175千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	39,000	-	6,340

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について42,277千円(上場株式41,825千円、非上場株式452千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	378,278	168,495	209,783
(2)債券			
国債・地方債、社債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	740	560	179
小計	379,018	169,055	209,963
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	198,825	229,267	30,442
(2)債券			
国債・地方債、社債等	32,425	45,110	12,685
その他	-	-	-
(3)その他	116,281	158,687	42,405
小計	347,531	433,064	85,532
合計	726,550	602,120	124,430

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額6,175千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	2,674	698	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について31,619千円（上場株式31,619千円）の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円並びに調整金及び不足金21,626,099千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">990,923千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,589千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	退職給付債務	990,923千円	年金資産	- 千円	退職給付引当金	990,923千円	勤務費用	130,589千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.77%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円並びに調整金及び不足金2,104,814千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">965,331千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">965,331千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,235千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	27,675,968千円	退職給付債務	965,331千円	年金資産	- 千円	退職給付引当金	965,331千円	勤務費用	122,235千円
年金資産の額	93,997,644千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円																												
差引額	54,471,287千円																												
退職給付債務	990,923千円																												
年金資産	- 千円																												
退職給付引当金	990,923千円																												
勤務費用	130,589千円																												
年金資産の額	108,492,004千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円																												
差引額	27,675,968千円																												
退職給付債務	965,331千円																												
年金資産	- 千円																												
退職給付引当金	965,331千円																												
勤務費用	122,235千円																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 1,736千円	貸倒引当金 1,693千円
賞与引当金 26,872千円	賞与引当金 27,860千円
退職給付引当金 394,387千円	退職給付引当金 384,201千円
役員退職慰労引当金 93,971千円	役員退職慰労引当金 97,434千円
投資有価証券評価損 24,294千円	投資有価証券評価損 36,878千円
減損損失 34,111千円	減損損失 47,549千円
未払事業税 716千円	資産除去債務 16,468千円
未払社会保険料 3,840千円	未払事業税 2,031千円
繰越欠損金 225,753千円	未払社会保険料 4,051千円
その他 5,246千円	繰越欠損金 126,456千円
繰延税金資産小計 810,930千円	その他 3,314千円
評価性引当額 810,930千円	繰延税金資産小計 747,940千円
繰延税金資産合計 -千円	評価性引当額 747,940千円
	繰延税金資産合計 -千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 46,380千円	固定資産圧縮積立金 43,695千円
その他有価証券評価差額金 69,869千円	その他有価証券評価差額金 51,104千円
繰延税金負債合計 116,249千円	繰延税金負債合計 94,800千円
繰延税金負債の純額 116,249千円	繰延税金負債の純額 94,800千円
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動負債 繰延税金負債 45千円	流動負債 繰延税金負債 35千円
固定負債 繰延税金負債 116,204千円	固定負債 繰延税金負債 94,764千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 1.4%
評価性引当額の増減 35.5%	評価性引当額の増減 46.7%
その他 1.5%	その他 4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.6%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社工場解体時におけるアスベスト除去費用及びPCB機器等の処分費用等の有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

PCB機器等については、使用見込期間を取得から6年と見積り、割引率は0.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	41,766千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	91
資産除去債務の履行による増減額	478
期末残高	<u>41,378</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、三重県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
366,609	-	366,609	799,672

(注) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を用いております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、三重県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
366,609	33,764	332,845	829,080

(注) 1. 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を用いております。

2. 当事業年度増減額の減少額は、減損損失(33,764千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	木工機械	工作機械	合計
外部顧客への売上高	1,828,082	2,521,090	4,349,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
1,946,941	983,061	977,654	441,516	4,349,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所有する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する機種
BAOS Co.,Ltd	662,000	工作機械
協同組合兵庫木材センター	614,985	木工機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	503円33銭	1株当たり純資産額	509円86銭
1株当たり当期純損失金額	18円82銭	1株当たり当期純利益金額	10円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,185	135,780
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	236,185	135,780
普通株式の期中平均株式数（株）	12,549,841	12,547,862

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	464,259	173,632
		井村屋グループ株式会社	115,000	49,910
		新東工業株式会社	50,000	43,500
		三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	40,456
		株式会社中京銀行	152,750	30,702
		株式会社第三銀行	141,400	30,401
		株式会社岡三証券グループ	85,383	26,981
		株式会社三重銀行	120,000	26,880
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	174	25,438
		みずほ証券株式会社	114,869	25,386
		日本トランスシティ株式会社	83,000	24,817
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	16,512
		ナラサキ産業株式会社	94,687	14,392
		株式会社オリバー	10,000	13,500
		兼房株式会社	19,200	9,888
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	8,142
		セブン工業株式会社	57,000	6,384
		その他(11銘柄)	35,875	16,354
		小計		1,832,897
計		1,832,897	583,279	

(注) 井村屋製菓株式会社は、平成22年10月1日をもって井村屋グループ株式会社に商号変更しております。

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソシエテ ジェネラル為替連動債	50,000	23,525
		メリルリンチ為替連動債	50,000	8,900
計			100,000	32,425

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		十二単衣ワールドソブリンインカム	7,000	57,799
		三重県応援ファンド	7,000	50,792
		ユーロ十二星ヨーロッパ国債ファンド	1,000	6,873
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	500	1,557
計			15,500	117,021

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	998,478	-	-	998,478	746,740	15,352	251,738
構築物	98,686	-	2,490	96,196	82,763	3,052	13,432
機械及び装置	1,048,391	50,844	114,216	985,019	788,716	49,733	196,303
車両運搬具	66,147	2,100	3,100	65,147	57,958	3,860	7,188
工具、器具及び備品	214,701	312	2,721	212,292	207,977	2,942	4,315
土地	1,103,242	-	33,764 (33,764)	1,069,478	-	-	1,069,478
建設仮勘定	-	4,760	4,760	-	-	-	-
有形固定資産計	3,529,648	58,017	161,052 (33,764)	3,426,613	1,884,156	74,940	1,542,456
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,763	6,799	851	963
電話加入権	-	-	-	1,039	-	-	1,039
無形固定資産計	-	-	-	8,802	6,799	851	2,003
長期前払費用	13,915	-	1,233	12,682	9,511	2,113	3,170

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 マシニングセンタ 47,600千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 マシニングセンタ 25,500千円

平削り盤 23,312千円

タレットミラー 21,818千円

NC 施盤 12,500千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,074	1,375	763	386	5,300
賞与引当金	67,520	70,000	67,520	-	70,000
役員賞与引当金	-	15,000	-	-	15,000
役員退職慰労引当金	236,110	8,700	-	-	244,810

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,875
預金	
当座預金	618,231
普通預金	443,001
定期預金	3,292,000
別段預金	1,554
計	4,354,787
合計	4,358,663

b 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森の合板協同組合	201,325
吉野石膏株式会社	45,000
三菱商事テクノス株式会社	40,000
岐阜機械商事株式会社	30,000
セトウチ化工株式会社	20,000
その他	37,382
合計	373,707

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	-
5月	90,228
6月	262,564
7月	16,369
8月	4,545
合計	373,707

c 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
BAOS Co.,Ltd	124,130
日東電工株式会社 尾道事業所	67,129
三重ダイケン株式会社 久居工場	35,835
高柴林業株式会社	33,000
有限会社日本エムティエス	31,032
その他	204,441
合計	495,568

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
340,435	4,467,050	4,311,917	495,568	89.7	34.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

区分	金額(千円)
製品	木工機械 111,256
	工作機械 280,428
仕掛品	木工機械 101,246
	工作機械 106,008
原材料及び貯蔵品	鋼材 8,486
	購入部分品 53,891
	電気部品 94,616
	鋳放品 5,756
	刃物及び付属品 3,490
	166,242

(注) 前事業年度まで区分掲記しておりました「製材機械」は、当事業年度より「木工機械」に含めて表示してあります。

流動負債

a 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
橋本電機工業株式会社	61,900
キタガワエンジニアリング株式会社	11,100
日本エスケイエフ株式会社	10,350
有限会社ピーテック	9,500
井上電設株式会社	9,250
その他	120,300
合計	222,400

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	78,550
5月	42,900
6月	27,950
7月	73,000
合計	222,400

b 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ピーテック	14,414
有限会社北義工業所	9,886
ツバコー東海株式会社	9,599
日本エスケイエフ株式会社	9,096
ファナック株式会社	8,852
その他	135,712
合計	187,561

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	965,331
年金資産	-
退職給付引当金	965,331

(注) 算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,207,892	1,112,120	1,533,099	496,060
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 () (千円)	55,363	49,826	153,333	123,579
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	55,588	49,871	153,622	123,301
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.43	3.97	12.24	9.83

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 http://www.kikukawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第129期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第130期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日東海財務局長に提出。

（第130期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

（第130期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊川鉄工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菊川鉄工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀 則

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊川鉄工所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菊川鉄工所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。